

平成19年度 施策評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

施策	1655 市民活動の支援					
区分						
対象	市民活動団体 区民					
施策意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。					
現状と課題	自らの意欲や能力を社会や地域の中で活かすことを目指し、様々な市民活動団体が生まれている。新たな区民ニーズや課題に向け、従来の地域活動団体に加え、これらの団体とも協働していく必要があり、市民活動団体の支援、育成に努めていく。					
成果指標	成果指標1：区内のNPO法人数（国または都の認証を受けたNPOの数）、目標：21年度までに58団体 成果指標2：市民活動に参加している区民の割合（政策・施策マーケティング調査）、目標：21年度までに10.0%					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [団体]	予定	45.00	46.00	51.00	
		実績	48.00	69.00		
	成果指標2 [%]	予定	6.60	7.40	8.30	
		実績	7.20	9.90		
	成果指標3 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		11,921	70,451	
		実績	60,933	67,110		
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。現在のところ、市民活動を支援したり取りまとめられる組織が成熟化していない状況の中、区が中心となって行っていく。			
区民ニーズへの貢献		大きい。市民活動団体は、歴史が浅く、その多くが運営基盤が脆弱である状況であり、きめ細かな区民ニーズに対応していくためには、区による支援が必要である。				
成果向上の必要性		向上必要。社会的課題が多様化・複雑化する中で、行政のみでできないこと、協働して実施することにより成果がより向上する事業など、積極的に行っていくべきである。				
成果向上の容易性		容易。区民の市民活動への理解も徐々に高まってきており、市民活動についての周知、区内部への理解促進を図ることにより成果の向上が図られる。				
位置付け総合評価	継続。市民活動団体の増加と活動の活発化のため、引き続き協働していくとともに、支援を行っていく。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	165501	市民活動団体協働事業			11,152	5
	165503	市民活動団体支援事業			17,164	5
	165504	市民活動支援センター等維持管理			38,794	5

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

施 策 1655

地域振興部 地域振興課

市民活動の支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		10,841	63,373		
	直接費	事業費	(6)		401	46,173		
	職員人件費	人件費	(7)		10,440	17,200		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.20	2.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.20	2.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	5,678		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,080	1,400		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,080	7,078		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,921	70,451		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	348	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	5,408	369			
		一般財源	(24)	47,429	59,663			
	直接費	事業費	(25)	33,410	43,432			
	職員人件費	人件費	(26)	19,090	16,600			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.30	2.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.30	2.00			
	調整額	間接費	(31)	685	0			
		(加算)減価償却費	(32)	5,678	5,678			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,070	1,400			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,748	7,078			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	60,933	67,110				

施策名	市民活動の支援
-----	---------

担当課：

地域振興課

施策の達成状況

【達成度評価】

平成16年4月、「NPOとの協働・支援に関する基本的な考え方」に基づき、区と市民活動団体との協働の推進を行っていくこととした。

そこで、市民活動団体との協働事業として、平成17年度、「市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度」を創設し、区と市民活動団体が協働して事業実施する取り組みを行った。

また、市民活動団体の設立の手続きや活動のノウハウなど、気軽に相談できる窓口や助長する具体的な支援を行うため、平成18年度に市民活動支援センターを設置した。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

市民活動の支援として、区と市民活動団体との協働事業提案制度を継続し、区からの提案事業や市民活動団体からの自由発想事業の推進を図っていく。

また、市民活動支援センターは、相談・支援を行う拠点として、今後とも施設管理・事業運営を指定管理者に委ねていくが、個々の事業実施や運営にあたっては、区と指定管理者とが十分協議を行い、計画的な執行を進めていく。